

28欄及び41欄に記載がある場合には、適用額明細書の記載が必要です。

別表六の二(十一) 平二十二・四・一以後終了連結事業年度分

沖縄の特定中小連結法人が経営革新設備等を取付した場合の法人税額の特別控除に関する明細書

法人名 ()

個別所得金額 (個別所得金額がない場合は0)	1	円	総調整前連結税額基準額 $(24) \times \frac{20}{100}$	29	円
調整前連結税額の個別帰属額 $(24) \times \frac{(1)}{(2)}$	2		総調整前連結税額基準額の残額 (29)又は(29)-(26)	30	
取得価額の合計額 (別表六の二(十一)付表「8」の合計)	3		繰越税額控除可能額の合計 連結事業年度 各連結法人の(50の①)の合計	31	
			各連結法人の(50の②)の合計	32	
			各連結法人の(50の③)の合計	33	
			各連結法人の(50の④)の合計	34	

41欄

沖縄の特定中小連結法人が経営革新設備等を取付した場合の法人税額の特別控除(前期からの繰越税額控除がある場合)を適用している場合には、適用額明細書の

①租税特別措置法の条項欄に、「第68条の14第3項」

②区分番号に、「10085」

③適用額欄に、当該別表六の二(十一)41欄の金額(円単位)を記載してください

調整前連結税額超過構成額 $(27) \times \frac{(9)}{(26)}$	10		繰越税額控除限度超過額 (49)の計	12	
当期分の特別控除額 (9)-(10)	11		調整前連結税額基準額 $(30) \times \frac{(1)}{(23)}$	13	
			個別帰属額基準額 $(2) \times \frac{20}{100}$	14	
			個別帰属額基準額の残額 (14)又は(14)-(9)	15	
			法人税額基準額 (13)と(15)のうち少ない金額	16	
			当期繰越税額控除可能額 (12)と(16)のうち少ない金額	17	
			調整前連結税額超過構成額 $(36) \times \frac{(50の①)}{(31)} + (37) \times \frac{(50の②)}{(32)}$	18	

28欄

沖縄の特定中小連結法人が経営革新設備等を取付した場合の法人税額の特別控除を適用している場合には、適用額明細書の

①租税特別措置法の条項欄に、「第68条の14第2項」

②区分番号に、「10084」

③適用額欄に、当該別表六の二(十一)28欄の金額(円単位)を記載してください

調整前連結税額 (別表六の二(十一)「2」、別表一の二(二)「2」又は別表一の二(三)「2」)	24		調整前連結税額基準額 $(24) \times \frac{20}{100}$	25	
当期税額控除可能額の合計額 (各連結法人の(9)の合計)	26		調整前連結税額超過構成額 (別表六の二(十三)「49」の②)	27	
当期分の特別控除額の合計額 (26)-(27)	28				

繰越税額控除可能額の合計	合計	35	
調整前連結税額超過構成額	連結事業年度	36	
	連結事業年度	37	
	連結事業年度	38	
	連結事業年度	39	
	合計	40	
	当期分の特別控除額の合計額 (35)-(40)	41	
	法人税額の特別控除額の合計額 (28)+(41)	42	

取得に係るもの	連結事業年度又は事業年度	前期繰越額又は当期税額控除限度額	当期控除可能額	翌期繰越額 (43)-(44)
	平成	円	円	外 円
	平成			外 円
	平成			外 円
	計			
	当期分	(5)	(9)	外
	合計			

リースに係るもの	連結事業年度又は事業年度	前期繰越額	当期控除可能額等	翌期繰越額 (46)-(47)
	平成	円	円	外 円
	平成		外	外 円
	平成		外	外 円
	計			

合	連結事業年度又は事業年度	前期繰越額又は当期税額控除限度額	当期控除可能額等	翌期繰越額 (49)-(50)
	平成	円	円	外 円
	平成		外	外 円
	平成		外	外 円
	平成		外	外 円
	計		(17)	
	当期分	(5)	(9)	外
	合計			